

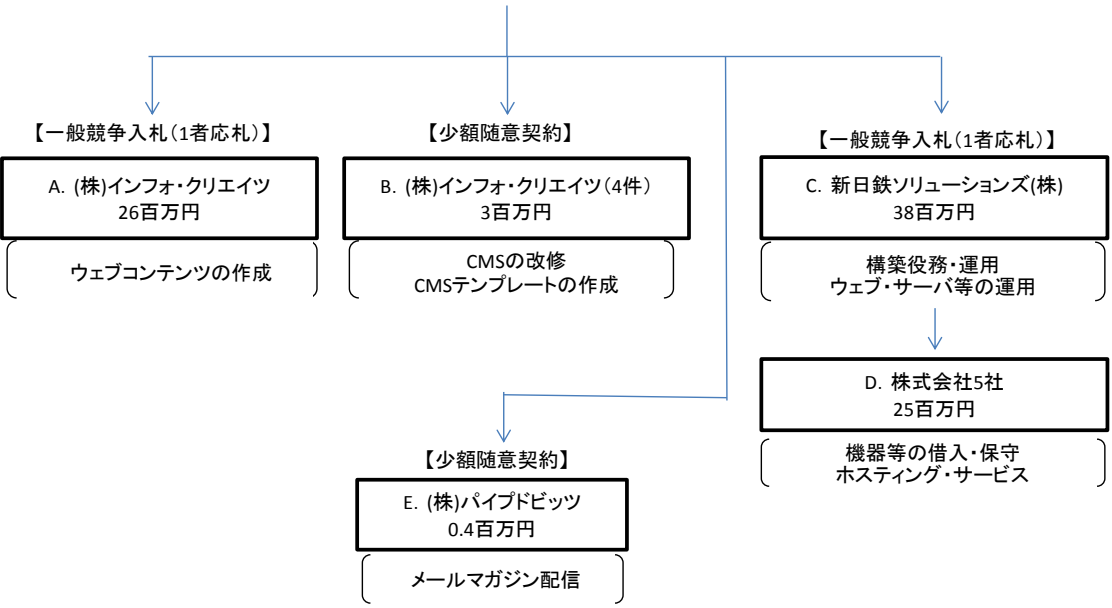
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	政策評価広報課広報室		室長 大沢 博		
会計区分	一般会計		施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	209	79	74	84	80	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	209	79	74	84	80	
		執行額	196	76	67			
		執行率(%)	94	96	91			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当事業については、ホームページの運営のため、定量的な活動指標を示すことができない		活動実績 (当初見込み)					—
				算出根拠	成果実績及び活動実績が示せないため、単位当たりコストを示すことができない			
単位当たりコスト	(円/)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	35	31	ホームページ運営費について、平成22年度の実績のみならず、平成23年度の間の実績を加味した上で、平成24年度の予測を精緻に分析し、予算額と実績額の乖離がなくなるよう、予算要求額を減額。それに伴い人件費が減額されている。				
	施設管理費	18	21					
	雑役務費	10	10					
	家賃	7	6					
	物品購入費	5	5					
	IT関連	3	2					
	その他	2	2					
	光熱費等	2	1					
	通信費他	1	1					
事務用品	1	1						
計	84	80						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握水準・状況 (1) 契約締結時 所要経費が法令の基準額以下となる少額調達以外は全て一般競争入札を実施するとともに、例えば、予定価格の積算を行う際、必ず複数者に見積りを依頼して金額を精査する等、競争性の確保のための対応を徹底した。また、少額調達についても必ず複数者に見積りを依頼して金額を精査することとし、競争性の向上に努めている。なお、ウェブ・サーバ等の調達を実施する際には、情報システム技術等に関する専門的な知識・経験を有し、独立性・中立性を有する外部専門家である情報化統括責任者(CIO)補佐官を活用して、調達内容の合理化及び競争性の確保を徹底した。 (2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握するとともに、必要な指導を徹底した。		
	昨年度からの見直しの結果 (1) CMS機能の利活用を一層推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図り、前年度比約32%の削減となった。 (2) ウェブ・サーバ等の調達を実施する際にはCIO補佐官を活用して所要経費等の精査を行っているところであるが、その他の調達を実施する際にも活用した。また、調達段階だけでなく、予算要求段階からCIO補佐官の活用を図り、一層効果的な予算執行の実現を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>ホームページ運営費について、平成22年度の実績のみならず、平成23年度の間の実績を加味した上で、平成24年度の予測を精緻に分析し、予算額と実績額の乖離がなくなるよう、予算要求額を減額</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
67百万円
総務省ホームページの運営



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社インフォ・クリエイツ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ホームページのウェブコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	18			
家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
IT関連	PC関連 利用料	1			
光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1			
通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃他)	1			
計		26	計		0
B.株式会社インフォ・クリエイツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	CMSの改修及びCMSテンプレートの作成	2			
その他	その他(家賃、IT関連費用、光熱費、他)	1			
計		3	計		0
C.新日鉄ソリューションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	機器等の借入・保守他	25			
雑役務費	構築役務・運用等	10			
管理費	内部管理費等	3			
計		38	計		0
D.株式会社インターネットイニシアティブ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設管理費	ホスティングサービス	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	ウェブコンテンツ作成 (単価契約)	25.7	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	CMSの改修、CMSテンプレートの作成 (4件)	3	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	構築役務・運用、ウェブ・サーバ等の運用	37.5	1	88.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホスティングサービス	20	-	-
2	(株)インフォ・クリエイツ	機器等提供・保守	4	-	-
3	(株)富士通マーケティング	機器等提供・保守	0.8	-	-
4	ソフトバンクBB(株)	機器等提供・保守	0.3	-	-
5	昭和リース(株)	リース費・管理費等	0.3	-	-